



平成 25 年 12 月 6 日

各 位

会社名 株式会社 タケエィ
代表者名 代表取締役社長 山口 仁司
(コード： 2151 東証第1部)
問合せ先 取締役専務執行役員 興石 浩
(TEL 03-6361-6820)

東北交易株式会社の株式の取得(子会社化)に関するお知らせ

当社は、東北交易株式会社を完全子会社とすることについて、本日付で契約を締結し、全株式を取得いたしましたので、下記のとおりお知らせいたします。

記

1. 株式取得の理由

東北交易株式会社（以下、東北交易）は、平成7年に産業廃棄物処分業の許可を取得してから、福島県内を中心に北関東から南東北エリアにおいて事業を行ってまいりました。

木質チップ等を燃料としたバイオマス発電設備から発生するばいじんを中心に、製紙メーカー等から発生する汚泥、鑄造メーカー等から発生する鉋さい等を受け入れています。受け入れた廃棄物を、特殊硬化剤及びセメント等を添加・混合し、再生骨材・再生砕石に加工し、再資源化品は、土木工事及び建設工事用資材として利用されております。

当社グループにとって、東北交易の子会社化は、北関東から南東北エリアへの新たな事業地域への進出であり、『事業地域の拡大』に向けて大きく前進することとなります。特に南東北は、今後インフラ復興事業に伴う砕石・骨材等の需要が見込まれるエリアであり、東北交易のリサイクル材を軸に、当社グループの新たな事業展開の拠点として活用してまいります。

また、東北交易の保有する廃棄物処理に関する許可内容（中間処理：固定化）・品目（燃え殻、汚泥、ばいじん、鉋さい等）は、現在当社グループが有していないものです。そのため、東北交易のグループ化でこうしたノウハウを取得することによって『事業品目の拡充』が図られ、取り扱い品目の拡充及び再資源化手法の多様化といった、顧客への新たなサービスの提供が可能となります。

さらに、平成24年7月にスタートしたFIT（再生可能エネルギー固定価格買取制度）を利用したバイオマス発電事業の急速な普及に伴い、発電設備から発生するばいじん等の発生量は、今後増加すると推測されております。

この問題に、当社グループでは東北交易の技術力を最大限活用し、埋め立てされる廃棄物の削減と、資源の有効利用拡大といった両面からアプローチしてまいります。

こうした理由から、東北交易の完全子会社化は、当社グループの『事業地域の拡大』『事業品目の拡充』という付加価値向上、業績発展及び企業価値の向上のための戦略的子会社としての役割を担えるものと判断し、今回全株式を取得することといたしました。

2. 異動する子会社（東北交易株式会社）の概要

- (1) 会社商号 東北交易株式会社
- (2) 代表者 本多 勉

- (3) 本店所在地 福島県福島市上野寺字西原 42-3
- (4) 設立年月日 昭和 59 年 2 月 20 日
- (5) 主な事業内容 産業廃棄物処理業
事業区分：中間処理（固定化）
産業廃棄物の種類：燃え殻、汚泥、ばいじん、鉦さい等
- (6) 決算日 7 月 31 日
- (7) 従業員数 11 名
- (8) 主な事業所 福島県福島市立子山字墓所前 4-1
- (9) 資本金 147,430 千円
- (10) 発行済株式総数 1,900 株
- (11) 株主構成 藤田光昭（東北交易株式会社 取締役）1,203 株（63.3%）
他 事業法人 1 社
- (12) 上場会社と当該会社との関係 当社と当該会社との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません（関係者及び関係会社を含む）。
当該会社及び当該会社の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。
- (13) 最近事業年度における業績の動向

（単位：千円）	平成 24 年 7 月期	平成 25 年 7 月期
売上高	79,790	115,115
当期純利益	2,881	25,580
総資産	59,065	77,827

3. 株式の取得先

藤田光昭（東北交易株式会社 取締役 住所：福島県福島市）
他 事業法人 1 社

※当社と藤田光昭氏及び同事業法人との間には、記載すべき資本関係・人的関係・取引関係はありません（関係者及び関係会社を含む）。

4. 取得株式数、及び取得前後の所有株式の状況

- (1) 異動前の所有株式数 0 株（所有割合： 0.0%、議決権比率： 0.0%）
- (2) 取得株式数 1,900 株
- (3) 異動後の所有株式数 1,900 株（所有割合：100.0%、議決権比率：100.0%）
※取得金額については、現株主との取り決めにより、開示を控えさせていただきます。

5. 日程

- (1) 株式譲渡契約締結 平成 25 年 12 月 6 日
- (2) 株式取得 平成 25 年 12 月 6 日

6. 今後の見通し

平成 26 年 3 月期の当社連結業績に与える影響は軽微となる見込みです。

現状において東北交易は、営業体制の未整備により十分な稼働率に達しておらず、加えて財務体質の弱さから施設整備も進んでおりませんでした。こうした経営課題を早急にクリアし、より効率的かつ価値ある企業に変えていくべく、タケエイグループ一丸となって取り組んでまいります。

以上